



2026年10月28日
商工中金

電子船荷証券（eB/L）とトークン化預金を活用した同時決済の実現に向け 共同検討を開始

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕、以下「商工中金」）は、株式会社 DCP（本社：東京都千代田区、代表者：平子 恵生、以下「DCP」）および株式会社 STANDAGE（本社：東京都港区、代表者：足立 彰紀、以下「STANDAGE」）とともに、貿易取引のデジタル化に向けた共同検討を開始しました。今後、実証実験に向けた準備を進めてまいります。

本取組みでは、電子船荷証券（eB/L）と、商工中金が発行するトークン化預金※1「DCJPY※2」を活用した決済機能を連携させ、電子化された貿易書類と資金を同時に決済する仕組みの実現可能性を検証します。電子船荷証券（eB/L）に関する制度整備の動向も踏まえながら、実証実験を通じて商用化に向けた課題の整理を進めてまいります。

※1 銀行預金にブロックチェーンなどの技術を活用し、預金をデジタル上で取り扱えるようにしたもの。預金トークン（Deposit Tokens）とも呼ばれる。

※2 DCP が提供するトークン化預金プラットフォーム「DCP」上で、金融機関が発行/償還するトークン化預金。

■本取組みの背景

近年、中小・中堅企業においては、国内市場の縮小やサプライチェーンのグローバル化を背景として、海外市場の開拓や輸出入の取組みが進んでいます。一方で、貿易取引においては依然として紙の船荷証券（B/L）をはじめとする書類を前提とした手続きが多く、書類の授受や確認、代金決済に時間や事務負担を要しています。また、船荷証券等の書類到着や代金回収までのタイムラグが資金繰りや荷物引取等の業務運営上に影響を及ぼすほか、限られた人員で貿易業務を担う企業にとっては、煩雑な手続きへの対応が課題となっています。

こうしたなか、電子船荷証券（eB/L）に関する制度整備や貿易取引のデジタル化の進展を見据え、商工中金は、中小・中堅企業の貿易実務の DX 化に資する新たな仕組みの検討を進めてまいります。

■本取組みの概要

本取組みでは、電子船荷証券（eB/L）等の電子化された貿易書類と、商工中金が発行するトークン化預金「DCJPY」を活用した決済機能との連携について検討を進めます。書類の移転と資金決済を円滑に実行できる仕組みの構築を目指すことで、安全性と利便性を両立した貿易決済環境の実現可能性を検証します。

検討にあたっては、STANDAGE が提供する貿易プラットフォームにおける電子船荷証券（eB/L）の管理・移転機能と、DCP が提供するプラットフォーム上で商工中金が発行するトークン化預金「DCJPY」を活用した決済機能との連携を検討します。併せて、制度面・技術面・実務面の課題整理や実証実験に向けた準備を進めてまいります。

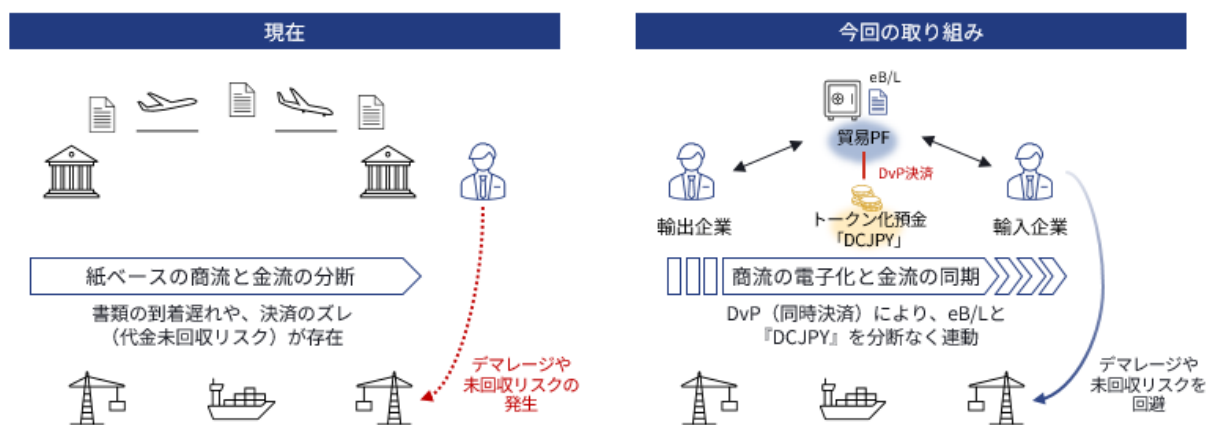
■本取組みを通じて目指す姿

貿易取引においては、貿易書類の移転と資金決済の間にタイムラグが生じることによるリスクや、書類確認に伴う事務負担が課題となっています。

商工中金は、電子船荷証券（eB/L）とトークン化預金を活用した決済機能との連携を検討することで、安全性と利便性を両立した貿易決済環境の実現を目指します。これにより、従来はタイムラグが生じていた貿易書類の移転と資金決済の同時処理を可能とし、中小・中堅企業の資金繰りや業務効率化に貢献してまいります。

また、中小・中堅企業が大規模なシステム投資や専門人材の確保を行うことなく、安全な貿易決済や本格的な貿易 DX に取り組める環境づくりを進めてまいります。

【実現を目指す貿易決済環境のイメージ】



商工中金は、中小・中堅企業が抱える課題に寄り添い、金融機能の提供にとどまらず、多様なパートナーとの連携やデジタル技術の活用を通じて、お客さまの海外展開や輸出拡大を支援するとともに、安全で利便性の高い貿易取引環境の実現に取り組んでまいります。